

(2) かなざわ子育て夢プラン2015 新規事業確認状況 (プラン策定後)
 ※プラン未掲載事業

進捗状況評価

A・・・当初計画を上回る効果があったもの、事業規模等が拡大したもの
 B・・・おおむね計画どおり実施しているもの
 C・・・未実施又は効果がなかったもの

資料3-3

基本方針・基本施策・具体的な取り組み・事業名			事業内容	H30実績	担当課	H30 方向性 指標	H30予算 (査定) 額	H30決算 (見込) 額	進捗状況評価	
基本方針1 親子が心豊かに向き合えるまちへ【子育て力】										
基本施策(1) 子育てに対する意識の醸成										
① 親子のふれあいによる子育て意識の向上										
1-(1)	①	H28	幼児向けおすすめ本の普及啓発 幼児向けおすすめ本リスト作成	幼児向けおすすめ本リスト活用し、おすすめ本の貸出、普及活動を実施	こども広場、図書館における「読んでみよう絵本」の展示	玉川図書館 泉野図書館 金沢海みらい図書館	継続	—	—	B
1-(1)	①	H30	親子の絆を深める読書普及事業	読書ダイアリーを活用し、家庭での親子の読書習慣づくりを支援	「親と子の読書ダイアリー」4,000部作成 (H31.3月末に7,000部増刷) 親子が読書感想を記入し、内容について語り合うかなざわ読書フェア(10月)より配布開始、また使用方法の紹介 図書館内では953部配布 (その他1,709部配布)	玉川図書館 泉野図書館 金沢海みらい図書館	継続	1,500	1,250	B
② 親育ち支援の推進										
1-(1)	②	H29	親子で読む!歌う!遊ぶ!英語絵本	英語への関心、理解を持ってもらうことを目的とし、教育プラザで活動する子育て支援団体と協力して、英語絵本の読み聞かせを中心とした教室を開催します。	・未就園児(0~3才)コース 全4回 延べ90人参加 ・園児(4~6才)コース 全4回 延べ78人参加	地域教育センター	継続	120	65	B
1-(1)	②	H29	親の学びあい講座の開催および研修ファシリテーターの養成	家庭教育指針と関連づけた教材を開発し、それを使用して保護者が主体的に学び合う講座を開催します。また、講座の進行役としてファシリテーターを養成します。	ファシリテーター養成人数 7人	生涯学習課	継続	360	276	B
1-(1)	②	H29	家庭教育情報通信「かがやきプラス」の発行	家庭教育に関する講演会等に参加できない保護者へも家庭教育情報の周知を図るため、家庭教育情報通信「かがやきプラス」を発行し、小中学生の保護者に配付します。	配布回数: 2回 配布数 小学生版: 各回26,000部 中学生版: 各回16,000部	生涯学習課	継続	2,400	2,365	B
1-(1)	②	H29	家庭教育に関する講演会等の開催	家庭教育に関する指針「家庭で子どもを育むための8つのすすめ」の周知・浸透を図るため、有識者による講演や地域で取り組む事例発表等を行います。	H30.7.21(土)開催 会場: 金沢歌劇座 大集会室 参加者数: 118人	生涯学習課	継続	400	368	B
1-(1)	②	H29	家庭教育セミナーの開催	①小中学校入学前生徒保護者や②在校生保護者を対象とした家庭教育セミナーを開催します。 ①入学前家庭教育セミナー ②随時家庭教育セミナー	①実施校数: 72校 参加者数: 6,100人 ②実施校数: 4校 参加者数: 約820人	生涯学習課	継続	600	360	B
1-(1)	②	H29	就学前児童保護者家庭教育支援事業	小学校入学前の保護者を対象に、授業見学や講演会を開催	①授業見学: 55校 ②講演会: 0回	生涯学習課	継続	40	0	B
基本施策(2) 地域の子育て支援機能の整備・充実										
① 地域全体で支える子育て意識の啓発										
1-(2)	①	H29	地域連携家庭教育支援事業	家庭・学校・地域の役割と責務を明確にし、協働による家庭教育の推進を図ることで、地域ぐるみで子育てを支援します。	地域学校協働活動事業実施校区 31校区	生涯学習課	継続	9,720	10,512	B
③ 子育て:子育て支援拠点の整備										
1-(2)	③	H30	地区児童館魅力向上事業費(新)	地区児童館において、城北児童会館で一括購入した遊具を各地区児童館に貸出・巡回し、各館で様々な遊具を一堂に集めるイベント「おもちゃの日」を順次開催	事業初年度である30年度においては、利用児童の健康を増進し、情操を豊かにするために効果的な玩具をニーズに合わせて揃えることができた。	城北児童会館	継続	800	800	B
基本施策(4) 児童虐待防止体制の充実										
① 児童虐待やDV等に対する周囲の理解と協力の啓発										
1-(4)	①	H29	若年層へのデートDV防止啓発事業	デートDVの実態調査を実施するとともに啓発冊子を作成し、大学生等への周知啓発を行います。	デートDVの実態調査による啓発冊子を作成、大学生等へ配布 タイトル: 「みんなで考えよう”デートDV”~大学生のアンケート調査からわかったこと」 配布先: 市内6大学、3短大 配布部数: 4,000部	人権女性政策推進課	完了	300	298	B
基本施策(5) 特に配慮を必要とする家庭への支援の充実										
① ひとり親家庭・多子世帯等への支援										
② 特に配慮を必要とする子育て家庭への支援										
1-(5)	①	H29	ひとり親家庭集中相談窓口	8月の児童扶養手当現況届の受付に併せ、ひとり親家庭が抱える様々な問題について、集中的に相談できる窓口を開設します。	H30.8.18(土)及び26日(日)実施 相談件数21件	子育て支援課	継続	200	200	B

基本方針・基本施策・具体的な取り組み・事業名				事業内容	H30実績	担当課	H30 方向性 指標	H30予算（査定）額	H30決算（見込）額	進捗状況評価
1-(5)	①②	H29	児童家庭相談庁内連携推進事業	貧困の状況にある子どもを支援するため、庁内の関係強化など相談支援体制の充実を図ります。	子どもの貧困対策チーム会議 4回 児童家庭相談室相談フロー説明会 11課所	子育て支援課	継続	310	417	B
1-(5)	①②	H29	児童家庭相談室の設置	貧困の状況にある子どもやひとり親家庭の相談・支援を包括的に行う『児童家庭相談室』を開設します。	新規相談件数 62件 関係課等との個別ケース会議 2回	子育て支援課	継続	専任職員1名配置	専任職員1名配置	B
1-(5)	①②	H29	地域派遣型学習支援事業	ひとり親家庭等の児童を対象に、地域の施設の公民館や集会場などに学習の場を設けるモデル事業を実施します。	開催回数24回 参加人数延べ119名	子育て支援課	完了	1,400	879	B
基本方針2 仕事と生活が調和するまちへ【暮らし】										
基本施策(1) ワーク・ライフ・バランスの促進										
② 母親の就業・再就職支援										
2-(1)	②	H28	働きたい女性と企業をつなぐマッチング支援事業費	再就職を希望する女性を対象に、人手不足となっているサービス業界等の企業とのマッチング交流会などを開催	-	労働政策課	完了	-	-	-
2-(1)	②	H30	働きたい女性就職活動応援プロジェクト推進費	再就職を希望する女性を対象に、人手不足となっているサービス業界等の企業とのインターンシップを通じたマッチング支援などを実施	キャリア応援セミナー開催 3回（求職者28人参加） 人材確保支援戦略セミナー開催 1回（企業16社参加） マッチング交流会 1回（企業21社、求職者41人参加）	労働政策課	継続	4,800	3,286	B
2-(1)	②	H30	「かなざわ輝く女性」活躍推進事業（新）	女性の働き方にかかる情報を一元化したポータルサイトを開設し、女性活躍の「見える化」を図ることで自発的な女性活躍の好循環を生み出す。	「かなざわ女性活躍応援ポータルサイト」の開設 主なコンテンツ 「かなざわ女性活躍レポート」Vol.1~5（連載記事） 「企業」／「働く女性・働きたい女性」／「男性」／「学生・若手社員」等	人権女性政策推進課	継続	1,000	670	B
③ ワーク・ライフ・バランスに対する意識の醸成										
2-(1)	③	H29	出前講座「みんなで家庭教育！」	家庭教育に関する指針を周知し、家庭教育の重要性について啓発を図るため、子育てや家庭教育に関する講座を受講する機会が少ない子育て中の方を対象に、企業や団体の研修等で家庭教育講座を開催します。	開催団体数：4団体 参加者数：208人	生涯学習課	継続	90	36	B
2-(1)	③	H30	地域型男女共同参画人材育成事業（改）	町会等と連携し、地域活動の中核となり得る女性が地域活動に活用できるスキルをワークショップなどで学習し、今後の団体運営につなげる。	地域型女性リーダーセミナーの実施 延べ22名参加 第1回 9月8日 ・町会の管理運営の見直し ・魅力ある町会、活動の活性化 第2回 9月29日 ・町会の会計実務 ・企画PR実務	人権女性政策推進課	継続	700	499	B
基本施策(2) 企業の自主的な取り組みへの支援										
① 企業による提案・優秀な方策案モデル事業化										
2-(2)	①	H29	女性活躍かなざわスタイル発信事業	大学との連携により、多様で身近な女性活躍像「かなざわスタイル」を確立し、市民・企業のイメージを共有させることで、女性の活躍土壌の醸成を図ります。	-	人権女性政策推進課	完了	-	-	-
2-(2)	①	H29	かなざわ女性活躍推進会議	女性活躍にかかる取り組みを効果的に実施するため、企業、学識経験者、労働関係機関などで構成する協議会を設置し、具体的な施策の検討等を行います。	・働く女性応援セミナー 8月21日、9月11日 延べ21名参加 ・日本女性会議2018in金沢への参加 10月12日、13日 ・第1回会議「女性社員が働き続けられる職場環境の推進について」11月27日	人権女性政策推進課	継続	400	300	B
② 働きやすい職場づくりに取り組む企業への支援										
2-(2)	②	H28	女性活躍加速化プロジェクト事業	企業団体等を対象として共通の課題解決を目指す「ニーズ対応型セミナー」を実施し、職場環境の改善やワークライフバランスの効果的な推進と女性活躍の加速化を図る。	〈業界取組宣言〉 宣言団体：金沢建設業協会、兼六園観光協会 北陸所長会（北陸三県医薬品製造業所長会） 加盟企業数：139社 〈セミナー受講団体〉1団体2回開催	人権女性政策推進課	継続	3,500	616	B
2-(2)	②	H30	女性活躍推進法一般事業主行動計画普及推進事業	女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画について、従業員101人～300人以下の市内企業に社会保険労務士を派遣して制度の周知や作成に向けた指導を行い、市内企業における女性が活躍できる職場環境の整備を図る。	68社訪問	労働政策課	継続	600	600	B
基本施策(3) 多様な働き方に応じた保育サービスの充実										
① 多様な親のライフステージに合わせた保育サービスの実施と体制づくり										
2-(3)	①	H27	子育て支援官民連携事業	民間施設の空きスペースを活用し、行政と民間が連携して、一時預かり事業を実施します。	利用人数 2,120人	子育て支援課	継続 指標は子ども・子育て支援事業計画参照	5,288	5,288	B
④ 放課後児童の育成支援の充実										
2-(3)	④	H28	児童クラブひとり親家庭支援事業	ひとり親に対する保護者負担金軽減額の1/2を委託料に上乗せする。	実施クラブ数45クラブ 金額：2,821,888円	子育て支援課	継続	3,050	2,822	B
2-(3)	④	H29	児童クラブ分割促進費補助事業	放課後児童健全育成事業を新たに実施するために必要な設備の整備・修繕及び備品の購入を行う事業並びに開所準備経費の2/3を補助します。	1クラブ実施	子育て支援課	継続	0	1,000	B

基本方針・基本施策・具体的な取り組み・事業名				事業内容	H30実績	担当課	H30 方向性 指標	H30予算(査定)額	H30決算(見込)額	進捗状況評価
2-(3)	④	H29	児童館・児童クラブ職員賃金改善事業	児童館厚生員資格及び放課後児童支援員認定資格を有する者に対して賃金の改善を行います。	(ク) 116人 (館) 43人	子育て支援課	継続	(ク) 7,103 (館) 1,905	(ク) 7,103 (館) 1,905	B
基本施策(4) 緊急時の一時的な子育て支援策の充実										
① 病児保育病児保育の充実										
2-(4)	①	H30	病児保育利用料助成事業	病児保育利用料について、低所得世帯、多子世帯及びひとり親世帯を対象に軽減します。	延べ利用人数 1,353人	保育幼稚園課	継続	3,300	2,706	B
2-(4)	①	H30	金沢市立病院病児保育室新設	市立病院内に病児保育室を新設(H31年1月開始予定)	H31年3月開設	保育幼稚園課	継続	15,500	13,276	B
基本方針3 子どもの育ちを支え、若者が自立できるまちへ【次世代】										
基本施策(1) 未来の親の育成(小中学校教育を含む)										
① 幼児期における教育・保育の充実										
3-(1)	①	H28	私立保育所等ICT化推進事業	保育士等の勤務環境の改善や子どもの見守りを推進するため、保育支援システムやカメラ設置に助成することにより、子どもの保育環境の充実を図ります。	16件	保育幼稚園課	継続	13,400	11,996	B
3-(1)	①	H30	保育体制強化事業補助	地域住民や子育て経験者などの地域の多様な人材を保育に係る周辺業務に活用するために必要な費用を補助することにより、保育体制を強化し、保育士の就業継続及び離職防止を図る。	かなざわオープンナースリー 156人 チャイルドケアワーカークフェ 86人 もしもし相談 2人	保育幼稚園課	継続	500	476	B
④ 食育の推進										
3-(1)	④	H30	市場でわかる金沢の食文化発信事業	金沢はもとより、全国、世界中から集荷された新鮮かつ安全安心な魚や青果物が、どのように金沢市民の食卓に並ぶのかを、中央卸売市場の見学、模擬せりや料理教室を通して学びます。	・魚をまるごと一匹食べる料理教室 実績=7/28実施、8組20名	中央卸売市場事務局	継続	260	260	B
基本施策(2) 若者の生活自立支援										
① 若者の就労意欲の醸成										
3-(2)	①	H28	プログラミング人材育成事業 (旧:新時代開拓プログラマー育成事業)	地元学生と連携し、中高生を対象としたプログラミングキャンプを開催する。	・日程 9月15日(土)~17日(月・祝)(通い3日間) ・会場 ITビジネスプラザ武蔵サロンスペース「CRIT」 ・参加者 市内在住の中学生及び高校生40名 (中学生27名、高校生13名) ・内容 iPhoneアプリ、ゲームプログラミング、WEBデザイン、映像制作、デジタルミュージック等の開発	産業政策課	継続	4,200	4,200	B
3-(2)	①	H28	金沢伝統文化親子体験講座	親子で金沢の伝統文化(日本舞踊、きもの、箏曲、いけばな、剣詩舞道)に触れる体験講座を開催します。	日本舞踊、きもの、箏曲、いけばな、剣詩舞道 各一回 延べ 親子58組 参加	文化政策課	継続	800	647	B
3-(2)	①	H29	キッズプログラミング教育普及啓発事業	小学生を対象としたプログラミング教室を開催する。	・日程 7~11、2、3月中に11回開催 ・会場 ITビジネスプラザ武蔵 ・参加者 のべ来場者数1,945名、うち小学生1,025名 ・内容 おもちゃハック、ロボットサッカー、ハックフォーブレイ等	産業政策課	継続	6,000	6,000	A
3-(2)	①	H29	キッズプログラミング高度人材育成事業	小学生を対象とした、より高度で多岐に渡るプログラミング教室を開催する。	-	産業政策課	H29完了 (キッズプログラミング教育普及啓発事業に統合)	-	-	-
3-(2)	①	H30	夏休み子ども金工塾	金沢の金工技術を将来へ継承することを目的に金工教室を開催します。	8月2日~23日 毎週木曜 全4回開催 小5~小6 14人 参加	文化政策課	継続	800	430	B
3-(2)	①	H30	子どもデザイン教室の開催 (ITビジネスプラザ武蔵交流・創造推進事業)	(公大)金沢美術工芸大学との連携により、小学生対象のデザインとものづくりをテーマにしたワークショップを開催。	・日程 8月4日(土)、5日(日)計5回 ・会場 ITビジネスプラザ武蔵、金沢美術工芸大学 ・参加者 市内在住の小学生25名 ・内容 「自分の掛け時計をつくろう」 「自分のマークをつくろう」 「飛び出す数字をつくろう」	産業政策課	H30完了 (みらいクリエイター養成塾開催事業に統合)	600 (18,000)	600 (18,000)	B
3-(2)	①	H30	プログラミング活用人材育成事業	より多くの子どもの高いレベルでプログラミング的思考を身につけられるよう、人材育成のあり方を研究	・ICT人材育成プログラミング活用検討委員会 4回開催 ・プログラミング教育検討会(専門部会) 3回開催	産業政策課	完了	3,000	2,548	B

基本方針・基本施策・具体的な取り組み・事業名				事業内容	H30実績	担当課	H30 方向性 指標	H30予算（査定）額	H30決算（見込）額	進捗状況評価
② 学習以外の社会参加の促進										
3-(2)	②	H29	ヤングサポーターズ育成事業 (旧：子どもサポーターズ育成事業)	生涯にわたって図書館を利用する青少年を育成することを目的に、中学生～大学生を対象として図書館ボランティアの活動を体験する機会を提供する。	開催：2回 参加人数：19人 内容：ボランティア体験 配架・書架整理、絵本の読み聞かせ等	金沢海みらい図書館	継続	30	3	B
3-(2)	②	H29	子どもサポーターズ育成事業	自己有用感を高め生涯にわたり図書館を利用する青少年を育成することを目的に、小中学生に各種図書館業務を体験する。	泉野キッズライブラリアン 登録者32名 全体活動 7回	泉野図書館	継続	-	-	B
3-(2)	②	H30	親子参加型環境学習事業	親子で参加できる環境学習イベントを通して、ごみや環境について知り、興味を持つためのきっかけ作りを行います。	キッズタウンリユース市の開催（通常戸室で行っている育児用品リユース市を街中で開催する） H30 2回 学生と子ども事業の実施（市内大学の学生団体による、ごみやリサイクルについての講座を開催する） H30 2回 すりーあー隊の実施（3Rをテーマにした、ポスター作成や工作教室などの通年参加型イベントを開催する） H30 4回	リサイクル推進課	継続	700	426	B
3-(2)	②	H30	学校におけるオリンピック・パラリンピック教育の推進	オリンピック・パラリンピックを、時代を担う子供たちの成長につなげるため、推進教育を行う。	①総合的な学習におけるオリンピック・パラリンピック教育の実践（79校） ②「オリンピック・パラリンピックこどもフォーラムin kanazawa」の開催	学校指導課	継続	3,130	2,841	B
③ 若者のキャリアデザイン支援										
3-(2)	③	H28	若者活躍サポート事業	未就職者やニートなどの様々な状況にある若者の早期就労を支援	若手社員活躍セミナー開催 1回（29名参加） 若者ジョブトライ支援セミナー開催 1回（70名参加）	労働政策課	継続	500	417	B
基本施策(3) 若い世代の交流促進										
① 青少年のコミュニケーション能力の向上支援										
3-(3)	①	H28	金沢「絆」活動の推進 ※施策進捗確認シートのプラン160と164を統合したもの	人と人との「絆」を大切にしながら、責任感や思いやり、向上心、行動力、コミュニケーション能力などの心と力を磨く児童会・生徒会活動を推進します。 【施策進捗確認シートのプラン164に相当する事業】 ①金沢「絆」会議の開催 「金沢子どもかがやき宣言」に基づくテーマについて、市内小中学校の代表者が集まり、自分たちにもできる取り組みを話し合う会議を開催します。 ②金沢「絆」プロジェクトの実施 金沢「絆」会議で決定した内容をもとに、全小中学校共通の取組を具現化し、主体的な児童会・生徒会活動を展開します。 【施策進捗確認シートのプラン160に相当する事業】 ③金沢「絆」の日 児童会・生徒会が中心となり、保護者や地域の方々と連携しながら、人と人とのつながりを大切に活動を実施します。	H30 ①金沢「絆」会議の開催（1回） ②児童会生徒会担当者連絡会の開催（1回） ③金沢「絆」の日 全小中学校 79校でボランティア活動を予定していたが、猛暑のため中止	学校指導課	継続	560	255	B
② 若い世代の交流の場づくり										
3-(3)	②	H28	かなざわ縁結び支援事業	市民協働推進課で行うコンペにおいて、採択されたNPO等の市民団体との協働により、結婚を希望する若者を支援する。	-	子育て支援課	完了	-	-	-
3-(3)	②	H30	子のための親婚活支援事業	NPO等の市民団体との協働により、子どもの結婚を願う親を支援する	講座1回 交流会3回 参加人数52名	子育て支援課	見直し	1,000	1,000	B
基本方針4 子どもと家族が健康に暮らせるまちへ【保健】										
基本施策(1) 妊娠-出産-育児の切れ目ない支援ができる地域づくりの推進										
② 育児不安の軽減への支援										
4-(1)	②	H27	在宅育児家庭通園保育モデル事業	子育てにかかる負担軽減のため、認定こども園等で3歳未満児を持つ在宅家庭に対し、通園に準じた保育サービスをモデル的に実施します。		保育幼稚園課	継続	6,100	3,708	B
4-(1)	②	H28	ベビースペース『hug』（産前・産後サポート事業）	妊娠中から産後3か月頃までの母子が安心して過ごせる場所を提供するとともに、助産師による相談支援を行います。	192開設 利用延べ数1,904人	健康政策課・福祉健康センター	継続	2,220	2,120	B
4-(1)	②	H30	産後ケア事業	支援者がおらず、かつ心身の不調がある産後4か月未満の母子に対して、医療機関等で心身のケアや育児サポート等を行います。	実数5人 延べ12人	健康政策課・福祉健康センター	継続	1,400	84	B
基本施策(3) 小児医療体制の充実										
① 救急医療体制の推進										
4-(3)	①	H30	救急医療体制整備事業	平成29年度までは土日祝日に実施していた病院群輪番制を見直し、平日夜間も実施する365日体制へ拡大し、参加する医療機関も23機関へ拡大して、二次救急医療体制を確保します。	平成30年度4月から、23医療機関での二次救急医療体制を開始。併せて市民向けにHPと自動音声電話による夜間医療機関案内システムの改修もい、6月より運用を開始した。	健康政策課	継続	9,830	9,830	B

基本方針・基本施策・具体的な取り組み・事業名				事業内容	H30実績	担当課	H30 方向性指標	H30予算（査定）額	H30決算（見込）額	進捗状況評価
基本施策(4) 発達に遅れや障害のある子どもへの支援										
① きめ細やかな相談・療育体制の充実										
4-(4)	②	H29	小中学校医療的ケア推進費	学校生活において医療的ケアが必要な児童生徒への支援体制を充実するため、小中学校へ看護師を派遣します。	H30 ・4校（対象児童生徒4名） ・6人派遣 延べ4,438時間	学校指導課	継続	10,197	6,977	B
4-(4)	②	H30	居宅訪問型児童発達支援事業	重度の障害等により、外出が困難な障害児に対し、居宅を訪問して日常生活における基本的な動作の指導、知識技術の付与及び集団生活への適応訓練、その他必要な支援を行う。	利用実績なし	障害福祉課	継続	1,089,400千円 (207・208・236の合計)	0	C
基本方針5 子どもが安全に安心して生活できるまちへ【環境】										
基本施策(1) 子育てに優しいまちの拡充										
① 子育てに優しいバリアフリーのまちなみ整備										
5-(1)	①	H27	協働のまちづくりパートナーシップ事業	本市が抱える課題について、民間団体等から解決策を募集し、市と協働で事業を実施することで市民と行政による協働のまちづくりを進めます。	-	市民協働推進課	完了	-	-	-
5-(1)	①	H30	議場バリアフリー化等対策事業	市庁舎議場に親子傍聴席を設置し、乳幼児連れでも安心して議会傍聴ができる環境を整備します。	議場バリアフリー化等対策工事において議場内に親子傍聴席を設置（座席数4、防音仕様、空調完備）	総務課	完了	145,000	136,737	B
基本施策(2) 良質な住宅の確保と住環境の整備										
① 子育て世代への望ましい住環境の確保										
5-(2)	①	H28	市営住宅入居収入基準の緩和	同居者に中学校卒業前の子がいる世帯、又は夫婦の合計年齢が70歳以下の世帯について、市営住宅の入居者資格における収入基準を緩和します。	3世帯入居	市営住宅課	継続	-	-	B
5-(2)	①	H28	市営住宅の子育て世帯の優先入居の実施	市営住宅の入居の選考に際し、空室の状況により中学校卒業前の子がいる世帯の枠を設け、優先的な取り扱いを実施します。	優先枠5（ひとり親世帯枠、若年世帯枠と共通） 入居実績3（ひとり親世帯、若年世帯にも該当）	市営住宅課	継続	-	-	B
5-(2)	①	H28	市営住宅の若年世帯の優先入居の実施	市営住宅の入居の選考に際し、空室の状況により夫婦の合計年齢が70歳以下の世帯の枠を設け、優先的な取り扱いを実施します。	優先枠5（ひとり親世帯枠、若年世帯枠と共通） 入居実績0	市営住宅課	継続	-	-	B
基本施策(3) 子どもの安全の確保										
② 防災教育の推進										
5-(3)	②	H28	防災教育の実践 ※施策進捗確認シートのプラン273を一部改正したもの	東日本大震災の教訓を踏まえ、災害に遭遇した際、状況に応じて適切な対応ができる危機管理能力を育むため、防災教育を実施します。	H30 ・防災教育担当者会議の開催 H30 1回 ・危機管理能力向上講習会の開催 H30 1回（参加者78人）	学校指導課	継続	440	441	B
基本施策(4) 子育て情報ネットワークの推進（危険情報の防止を含む）										
① 子育てお役立ちウェブや子育て総合情報誌の充実										
5-(4)	①	H28	子育てアプリ制作	乳幼児を連れての外出時に利便性の高い授乳施設や多機能トイレ等の施設を検索できるアプリを制作する。石川中央都市圏を形成する4市2町（金沢市、白山市、野々市市、かほく市、津幡町、内灘町）に対応したアプリへ改修する。	ダウンロード数 iOS:1664件 Android:724件	子育て支援課	継続	900	908	B
基本施策(5) 経済的な支援の充実										
② 特に配慮を必要とする家庭への経済的支援										
5-(5)	②	H28	小児がんの治療を受けた子どもへのワクチン再接種費用助成事業	すでに定期接種を実施した児において、白血病などの小児がんの治療（抗がん剤治療や骨髄移植）により接種した抗体価が減弱及び消失した場合のワクチン再接種費用を全額助成する。	申請者7名	健康政策課	継続	300	130	B
5-(5)	②	H28	ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	高等学校卒業程度認定試験合格のための講座を受講した場合に給付金を交付します。また、試験合格時にも給付金を交付します。受講前相談必要。所得制限有。	0件	子育て支援課	継続	300	0	C
③ ワーク・ライフ・バランスに関する経済的支援										
5-(5)	③	H29	若者と女性のキャリアアップ促進奨励金	雇用の安定や労働者の処遇改善のため、35歳未満の若者または45歳未満の女性の非正規雇用労働者を正規雇用へ転換した事業主に対し、奨励金を交付します。	交付100件 23,750千円	労働政策課	継続	25,000	23,750	B